



2025年3月4日

各 位

会社名 株式会社タカチホ
代表者名 代表取締役社長 久保田 一臣
(コード番号：8225 東証スタンダード・名証メイン)
問合せ先 取締役管理本部長 寺島 千博
(TEL. 026-221-6677)

日本アジア投資株式会社との業務提携及び投資事業有限責任組合 JAIC スペシャルティファンドを 割当予定先とする第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2025年3月4日開催の取締役会において、日本アジア投資株式会社（東証スタンダード、証券コード8518、本社：東京都千代田区、代表取締役社長執行役員 CEO：丸山 俊、以下「日本アジア投資」という。）との間で、業務提携に関する契約（以下「本業務提携」という。）を締結すること、及び日本アジア投資が運営に携わる投資事業有限責任組合 JAIC スペシャルティファンド（以下「スペシャルティファンド」という。）に対する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 本業務提携の概要

1. 本業務提携の目的及び理由

当社は観光土産品を中心とした専門商社として、各地域の特産品を活かした商品開発や地域特産品の発信による地域活性化に貢献して参りました。

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出に伴う外出自粛要請等に伴う国内観光客の大幅な減少により、主力事業である観光土産品に係る土産卸売事業、土産小売事業及び土産製造事業において非常に大きな影響を受け、連結決算では2021年3月期及び2022年3月期と2期連続の営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。そのような状況ではありましたが業務体制の見直しに加え、新型コロナウイルスの5類感染症移行後には経済活動が正常化したことで2023年3月期には過去最高の親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、その後は商品企画の強化、商品構成の見直しを実施したことで、2024年3月期の連結決算では前年度を上回る売上高、営業利益、経常利益を計上することとなりました。足下では、円安の進行に伴う海外からの旅行客の増加によるインバウン

ド需要や国内観光客の増加により観光土産市場も拡大しています。その結果、当社主力事業である観光土産品に係る土産卸売事業、土産製造事業において予想を上回り売上が増加したことに加え、各種経費の見直しによる販売管理費の圧縮も前倒しで進んだことにより、収益についても予想を上回ることとなりました。

当社は、2026年3月期までの中期経営計画（以下「本中期経営計画」という。）を定めており、2026年3月期には連結売上高110億円、営業利益率3%以上の達成を目指し、「稼ぐシステムの再構築とビジネスモデルの改革」を基本計画として次の取組みを実施しております。

- ① 新たな販路の確立として、地域の特産品を活かし、少量多品種の商品を企画・開発できる体制を強化しております。加えて、2025年に開催される大阪万博への商品供給を足掛かりに、商圏の拡大を進めております。
- ② 生産性の向上として、一人当たりの生産性を高め、収益力を強化するための業務プロセスの見直しを実施しております。更に、利益最適化を目指しバリューチェーンにおいてそれぞれの役割見直しを進め収益力の強化に努めております。
- ③ 地域との共生によるビジネスモデルの変革において、特産品を活かした商品開発ノウハウを地方創生に活かす手法を模索しております。

特に地域商材や地域特産品を活かした商品展開は収益に直結するものであり、これらの取組みを更に加速していくため、当社の現状の社内リソースを活用するだけでなく、広く外部企業と連携していく方針としました。そこで、日本アジア投資との業務提携を行うことで、同社が有する企業ネットワークや案件発掘力、ブランディング力を活用するとともに、ファンドの投資先企業である地域土産品業に携わる企業との連携により地域特産品を活かした商品開発・販売を強化することで本中期経営計画の達成に向けた取組みを行っていくこととしました。

日本アジア投資は1981年に経済同友会を母体として設立され、設立以来、投資活動を通じて日本とアジアの架け橋としての役割を担うほか、国内ではベンチャーキャピタル業務を中心としたプライベートエクイティ投資と再生可能エネルギー等のプロジェクト投資を行う投資会社です。プライベートエクイティ投資の分野においては、クロスボーダーでのFA（Financial Advisor：M&Aの支援）業務やアジア進出支援を目的としたファンドの運営を行っており、また、大手金融機関との合弁による後継者不在に悩む企業の支援を目的とした事業承継ファンドの共同運営等も行なっています。

今般の業務提携では、日本アジア投資のファンド運営・投資のスキルを活用し、お土産品に関連する事業を営む国内中堅・中小企業から、投資による課題解決のニーズを持つ企業を発掘し、日本アジア投資の運営するファンドから投資を行います。具体的には、お土産品に関連する優れた商品力や顧客基盤を持ちながらも、資本政策や事業承継に課題を抱える企業を投資の対象としています。投資後は、日本アジア投資の有するアジアのネットワーク等を活用した海外への事業進出や販路拡大に加え、当社の観光土産の企画・製造・販売のスキル等を活用した事業拡大で協業し、投資先企業及び当社の企業価値向上を目指します。具体的には、お土産品業界のロールアップ（同じ業界の企業に対するM&Aや経営統合の手法により、経営効率を高めることで市場シェアの拡大を図ること）に特化したファンドの組成や、訪日外国人や中国・アジア等の海外市場向けお土産品のブランディング等で協業する計画です。お土産品市場における事業承継課題の解決や国

内中堅企業・中小企業の成長支援を通じて、両社の発展と地域の活性化を実現し、双方にとって有益なシナジーの創出に取り組んで参ります。

今後、当社は日本アジア投資が新たに組成するファンドにも出資者として参画し、ファンドの投資先企業とのアライアンスによって相互に事業の拡大と企業価値の向上を目指していく方針です。

2. 本業務提携の内容

当社及び日本アジア投資は、以下の事項に関する業務提携を行うことについて、2025年3月4日付けで合意しました。

- ① お土産業界のロールアップに特化したファンド組成に関する協業
：地域商材を扱う企業は比較的規模が小さく、かつ魅力ある商材があるにも関わらず、資本政策や事業承継の課題を抱え、商材の価値を適切に高められていない面があります。当該企業を当該ファンドによりロールアップし、上記の課題を解消することで、各企業の持つ商材を活かしていくことを目指します。
- ② 上記①で組成したファンドの投資先のバリューアップに関する協業
：ロールアップの対象となる企業の中には、設備投資やブランディング、販路拡大等の資金や人的リソースが不足している企業も多く、当社の有する販路や投資先企業の持つ商材を使った商品開発力を活かし、投資先企業のバリューアップ及びこれによる当社の業績の向上を目指します。
- ③ 国内外（特にアジア・中国）におけるお土産品のブランディング・PR・マーケティングに関する協業
：日本アジア投資の持つアジアを中心とした商品マーケティングにより、投資先企業の商品を海外展開し、当社製品の海外販路の獲得を目指します。
- ④ その他、①から③に関連して、当社及び投資先の企業価値向上に資すると双方が判断し合意する事項
：その他として現時点で決定した事項はありませんが、①から③による効果を最大限に発揮するため、定期的なミーティングを実施したうえで、当社及び投資先企業の企業価値の向上に資するような取組みを検討し、①から③の取組みを更に強化していく施策を実行していく方針です。

なお、これら①から④の協業により、日本アジア投資は、主力事業である投資運用事業において、業界、業種に特化した特色のあるファンドを組成することが可能となり、また、投資先企業のバリューアップによるファンドパフォーマンスの向上と業績拡大に加え、投資会社としてのプレゼンスの向上を期待しています。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	日本アジア投資株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区九段北三丁目2番4号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 CEO 丸山 俊
(4) 事業内容	投資運用事業、投資開発事業、ファンド・プラットフォーム事業

(5) 資本金	5,925 百万円 (2024 年 9 月 30 日時点)		
(6) 設立年月日	1981 年 7 月 10 日		
(7) 大株主及び持株比率 (2024 年 9 月 30 日現在) ※持株比率は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合。	ガバナンス・パートナーズ ASIA 投資事業有限責任組合	19.81%	
	First Eastern Asia Holdings Limited	8.87%	
	投資事業有限責任組合ガバナンス・パートナーズ経営者ファンド	7.78%	
	投資事業有限責任組合ガバナンス・パートナーズ経営者ファンドNK	6.19%	
	Monex Boom Securities (H. K.) Limited—Clients' Account (常任代理人マネックス証券株式会社)	2.51%	
	ガバナンス・パートナーズ投資事業有限責任組合	2.43%	
	田島 哲康	2.27%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1.76%	
	株式会社 SBI 証券	1.47%	
	立花証券株式会社	1.39%	
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	当該会社が共同運営者である投資事業有限責任組合 JAIC パートナーズファンドは、2025 年 2 月 7 日付で、当社の株式を 42,000 株保有する株主となっております。2025 年 2 月 7 日現在の議決権総数 6,414 個に対する保有議決権割合は 6.55% です。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者の該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態 (日本基準、単位：百万円)			
決算期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
連結純資産	9,443	9,101	6,132
連結総資産	20,231	18,775	16,796
連結営業収益	3,204	3,872	2,444
連結営業利益	△237	11	△1,150
連結経常利益	△412	△126	△1,302
親会社株主に帰属する当期純利益	19	△295	△1,700
1 株当たり当期純利益	1 円 9 銭	△16 円 69 銭	△96 円 3 銭
1 株当たり純資産	438 円 69 銭	428 円 22 銭	312 円 71 銭
1 株当たり配当額	-	-	-

4. 業務提携の日程

(1) 取締役会決議	2025年3月4日
(2) 本業務提携の契約締結日	2025年3月4日
(3) 本自己株式処分の払込期日	2025年3月24日

5. 今後の見通し

当社は、本業務提携により日本アジア投資との相互協力関係を構築・強化し、シナジー効果の発揮に向けた取り組みを行うことで、企業価値の向上と既存株主の利益向上に繋がるものと考えています。しかしながら、現時点では2025年3月期以降の当社業績に対する具体的な影響については未定です。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

II. 第三者割当による自己株式の処分について

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年3月24日
(2) 処分株式数	50,000株
(3) 処分価額	1株につき2,732円
(4) 処分総額	136,600,000円
(5) 処分方法及び割当予定先	第三者割当の方法により、全株式をスペシャルティファンドに割り当てます。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

第三者割当の方法による本自己株式処分については、日本アジア投資との業務提携が当社の中長期的な企業価値向上に有用と判断したため、日本アジア投資が無限責任組合員であるスペシャルティファンドに対して割当を行うものであります。

3. 調達する資金の額、使途、支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
136,600,000円	2,900,000	133,700,000

(注) 1. 処分諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 処分諸費用の概算額は主に弁護士費用及び割当予定先等の調査費用です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
日本アジア投資が組成するファンドへの出資金	136,600,000 円	2025 年 4 月～2027 年 3 月

(注) 1. 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金等にて管理します。

2. 差引手取概算額との差額は自己資金により充当します。

当社と日本アジア投資との業務提携において、当社は日本アジア投資が組成するファンドに対して有限責任組合員として出資を行い、ファンドの投資先企業とのアライアンスを通じて当社の事業拡大を目指す方針です。具体的な投資先企業としては、菓子・食品・工芸品・雑貨・キャラクター商品等の卸売、小売及び製造等を手掛ける企業を想定しています。このような地域特産品等を扱う企業には魅力ある商材がある一方で、販路や技術、資金的な課題を抱える企業も多く、そのような企業の商材を、当社の販路や商品開発力を活かした事業展開を協働して行うことで当社事業の拡大を目指すものです。その際、当社としてこれらの企業と個々に協業関係を築くよりも、40 年以上の投資活動を通し、300 社を超える投資先で IPO を実現する等、企業の発掘能力に長けた日本アジア投資の運営するファンドを通じて資本関係を持つことで、より強固な協業関係を効率的に築くことが可能と考えています。また、当社の限られた資金のみで資本関係を持つよりも、ファンドへの出資を通じて広く資本関係を持つ方が、より多くの企業との協業機会が得られるため効率性が高く、また、ファンドの投資先企業の管理の機能（投資先企業の定期的な業績の確認、経営者へのヒアリングによる会社状況の把握、課題への対応策の提案等）により当該企業のガバナンスの強化も期待できるため、協業による取引の透明性や持続性が高まります。そのため、本自己株式処分により調達する資金については、ファンドへの有限責任組合員として出資金に全額を充当することにしました。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金を、前述の「3. 調達する資金の額、使途、支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当し、当社は日本アジア投資が新たに組成するファンドにおいて投資先企業との協業シナジー効果を発揮することで、企業価値の向上と既存株主の利益向上を実現できるものと判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分により処分する株式（以下「本株式」という。）の払込金額については、割当予定先との協議により、本自己株式処分に係る取締役会決議の直前取引日（2025 年 3 月 3 日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である 2,732 円としました。

取締役会決議の直前取引日における終値を採用することとしたのは、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（2010 年 4 月 1 日制定）に準拠して、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断したためです。

なお、本株式の払込金額は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前取引日（2025年3月3日）までの直前1か月間の当社普通株式の終値の単純平均値である2,723円（小数点以下を四捨五入。以下、株価の計算について同様に計算しております。）に対して0.33%のプレミアム（小数点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対するプレミアム率の数値の計算について同様に計算しております。）、同直前3か月間の終値の単純平均値である2,658円に対して2.78%のプレミアム、同直前6か月間の終値の単純平均値である2,628円に対して3.96%のプレミアムとなる金額です。

以上のことから、当該処分価額の決定方法は、適正かつ妥当であり、本株式の払込金額は、割当予定先に特に有利な金額には該当しないものと判断しております。この判断に基づいて、当社取締役会は、本株式の処分条件について十分に討議、検討を行い、決議に参加できる取締役全員の賛成により本株式の処分につき決議いたしました。

なお、本自己株式処分の取締役会決議に際し、全監査役より、当該処分価額については、当該株式の価値を表す客観的な値である市場価額を基準にしていること、また、参考とした市場価額は取締役会決議日の前営業日の終値であり、当社の直近の状況が市場評価に反映されていると考えられること、日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲で決定されたものであること等から、上記算定根拠による処分価額が有利発行に該当せず、適法である旨の意見が表明されております。

（2）処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る処分株式数50,000株（議決権数500個）の発行済株式総数（2024年9月30日現在727,500株）に占める割合は6.87%（小数点以下第三位を四捨五入）、2024年9月30日現在の議決権総数6,414個に対する割合は7.80%（小数点以下第三位を四捨五入）であるため、株式の希薄化の程度及び流通市場への影響は軽微であると考えております。

また、本自己株式処分は、当社の今後の事業拡大や企業価値向上に資するものと考えており、本自己株式処分に係る処分株式数及び株式の希薄化規模は合理的な水準であると考えております。

6. 割当予定先の選定理由等

（1）割当予定先の概要

（1）名称	投資事業有限責任組合 JAIC スペシャルティファンド
（2）所在地	東京都千代田区九段北三丁目2番4号
（3）設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律
（4）組成目的	土産物業界、小売業界、観光業界の上場企業等の事業者に対する投資事業を行い、株式売却によるキャピタルゲインを得る目的
（5）組成日	2025年1月17日
（6）出資の総額	160百万円
（7）出資者・出資比率・出資者の概要	出資者・出資比率：ガバナンス・パートナーズ投資事業有限責任組合 12.5%

<p>※出資比率 10%以上の出資者のみを記載しております。</p>	<p>出資者の概要： 住所：東京都港区虎ノ門三丁目 4 番 10 号虎ノ門 35 森ビル 3 階 無限責任組合員：ガバナンス・パートナーズ株式会社 代表取締役 丸山 俊</p> <p>出資者・出資比率：辻・本郷 税理士法人 62.5% 出資者の概要： 住所：東京都新宿区西新宿 1 丁目 25 番 1 号 新宿センタービル 31 階 代表者の役職・氏名：代表社員 桑木 小恵子</p> <p>出資者・出資比率：日本アジア投資株式会社 25% 出資者の概要： 前述の「Ⅰ. 本業務提携の概要」の「3. 業務提携の相手先の概要」を参照ください。</p>
<p>(8) 業務執行組合員の概要</p>	<p>日本アジア投資株式会社 前述の「Ⅰ. 本業務提携の概要」の「3. 業務提携の相手先の概要」を参照ください。</p>
<p>(9) 当社と当該ファンドとの関係</p>	<p>資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況：いずれも該当事項はありません。</p>
<p>(10) 当社と当該業務執行組合員との関係</p>	<p>資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況：当社は当該業務執行組合員との間で 2025 年 3 月 4 日付けで業務提携契約を締結いたします。詳細は、前述の「Ⅰ. 本業務提携の概要」の「1. 本業務提携の目的及び理由」及び「2. 本業務提携の内容」を参照ください。</p>

(注) 割当予定先、その業務執行組合員、割当予定先の出資者及び当該出資者の代表者（以下「割当予定先等」といいます。）について、反社会的勢力であるか否か、並びに割当予定先等が反社会的勢力と何らかの関係の有しているか否かについて、独自に専門の第三者調査機関である株式会社 JP リサーチ&コンサルティングに調査を依頼し、2025 年 2 月 19 日に調査報告書を受領いたしました。当該調査報告書において、割当予定先等のいずれかが反社会的勢力である、又は割当予定先等が反社会的勢力と何らかの関係の有している旨の報告はありませんでした。以上により、当社は、割当予定先等が反社会的勢力と一切の関係がないと判断し、割当予定先等が反社会的勢力と一切の関係がない旨の確認書を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に提出しております。

(2) 割当定先を選定した理由

2024年5月28日、ガバナンス・パートナーズ株式会社（以下「ガバナンス・パートナーズ」といいます。）より当社株式の大量保有報告及び変更報告がなされ、ガバナンス・パートナーズのファンドが当社の主要株主となりました。また、ガバナンス・パートナーズの運営するファンドが日本アジア投資の主要株主でもあったことから、2024年6月27日、ガバナンス・パートナーズ及び日本アジア投資の代表取締役を務める丸山俊氏から、日本アジア投資の紹介を受け、日本アジア投資の投資先と当社のシナジーについて検討を重ねておりました。2024年12月頃、丸山俊氏から当社と日本アジア投資の具体的な業務提携の提案を受け、社外取締役、メインバンク、顧問弁護士事務所にも提案内容を相談し協議をした結果、日本アジア投資との業務提携を行うことで、同社が有する企業ネットワークや案件発掘力を活用し、本中期経営計画の達成に向けた取り組みを行っていくこととし、2025年3月4日に、当該業務提携に係る業務提携契約の締結を当社取締役会で決議いたしました。日本アジア投資の概要については、「I. 本業務提携の概要」の「1. 本業務提携の目的及び理由」及び「2. 本業務提携の内容」の記載をご参照ください。

当社は、日本アジア投資が企業の発掘能力等に長け、かつ既存株主であるガバナンス・パートナーズと協議の上、当社の財務状況や成長戦略を最もよく理解し、成長のサポートを得られる企業であると考えたことにも鑑みて、本業務提携に基づき、日本アジア投資が運営に携わるファンドであるスペシャルティファンドを、本自己株式処分における割当予定先として選定しました。なお、日本アジア投資が運営に携わるファンドは複数あるものの、いずれのファンドも、当社とのシナジーが期待できるような、土産関連の業界における上場会社への投資を行っておりませんでした。そこで、当該業界の上場会社への投資を行うファンドとして、新たにスペシャルティファンドを組成し、本自己株式処分における割当予定先として選定しており、割当予定先として適切であると考えております。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、スペシャルティファンドの無限責任組合員である日本アジア投資より、前述の「I. 本業務提携の概要」の「2. 本業務提携の内容」の①乃至④に掲げた本業務提携の主旨に鑑み、本自己株式処分によりスペシャルティファンドが取得する当社普通株式を、スペシャルティファンドの期限である2027年12月31日までの期間において中長期的に保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、スペシャルティファンドが払込期日から2年以内に本自己株式処分により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、スペシャルティファンドからその内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は2025年2月25日付のスペシャルティファンドの資産残高を銀行口座の残高書類により確認し、本株式の引受けに必要な現金及び預金を保有していることを確認しております。

7. 第三者割当前後の大株主及び持株比率

第三者割当前 (2025年2月7日現在)	第三者割当後
久保田 一臣 7.23%	投資事業有限責任組合 JAIC スペシャルティファンド 7.23%
投資事業有限責任組合 JAIC パートナーズファンド 6.55%	久保田 一臣 6.71%
ガバナンス・パートナーズ投資事業有限責任組合 6.41%	投資事業有限責任組合 JAIC パートナーズファンド 6.07%
株式会社八十二銀行 4.85%	ガバナンス・パートナーズ投資事業有限責任組合 5.94%
宮尾 聡 4.05%	株式会社八十二銀行 4.50%
久保田 優子 3.85%	宮尾 聡 3.76%
長野信用金庫 3.74%	久保田 優子 3.57%
所 正純 3.38%	長野信用金庫 3.47%
二本松 武典 2.53%	所 正純 3.14%
八十二キャピタル株式会社 2.26%	二本松 武典 2.34%

- (注) 1. 大株主及び持株比率は2024年9月30日現在の株主名簿上の株式数(自己株式を除きます。)に基づき記載しております。
2. 募集前の内容は日本アジア投資株式会社が2025年2月12日付で関東財務局へ提出した大量保有報告書の内容を反映しております。
3. 募集後の持株比率は、2025年2月7日現在の総議決権数(6,414個)に本第三者割当増資により増加する議決権個数(500個)を加算した議決権の数(6,914個)に基づいて算出した数値であります。
4. 「持株比率」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

前述の「I. 本業務提携の概要」の「5. 今後の見通し」をご参照ください。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に基づく独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）（日本基準、単位：百万円、ただし1株当たり単位：円）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	5,247	7,334	8,015
営業利益	△216	329	439
経常利益	△220	327	440
親会社株主に帰属する 当期純利益	△154	460	423
1株当たり純資産額	1,430.80	2,160.16	2,832.71
1株当たり配当額	—	—	40.00
1株当たり当期純利益	△242.07	723.54	660.62

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2024年9月30日現在）

	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	727,500株	100%
潜在株式数	—	—

(注) 潜在株式数は存在しないため記載しておりません。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
始 値	1,300円	1,334円	1,700円
高 値	1,480円	2,324円	2,596円
安 値	1,242円	1,270円	1,681円
終 値	1,334円	1,685円	2,500円

(注) 各株価は、2022年3月期は東京証券取引所 JASDAQ 市場におけるもの、2023年3月期及び2024年3月期は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

② 最近6か月間の状況

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
始 値	2,630円	2,644円	2,638円	2,473円	2,520円	2,810円
高 値	2,697円	2,698円	2,665円	2,550円	2,859円	2,856円
安 値	2,521円	2,546円	2,489円	2,424円	2,520円	2,601円
終 値	2,644円	2,630円	2,489円	2,513円	2,830円	2,723円

(注) 1. 各株価は、東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
2. 2025年2月の株価については、2025年3月3日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2025年3月3日
始 値	2,771 円
高 値	2,771 円
安 値	2,721 円
終 値	2,732 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

以 上

株式会社タカチホ

自己株式処分要項

1. 募集株式の種類及び数
普通株式 50,000 株
2. 募集株式の払込金額
1 株当たり 2,732 円
3. 払込金額の総額
136,600,000 円
4. 申込期日
2025 年 3 月 21 日
5. 払込期日
2025 年 3 月 24 日
6. 募集の方法
第三者割当の方法により、すべての自己株式を以下のとおり割り当てる。
投資事業有限責任組合 JAIC スペシャルティファンド 50,000 株
7. 払込取扱場所
株式会社八十二銀行 本店
8. その他
(1) 上記各項については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とする。
(2) その他本自己株式処分に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。